

【ポスター発表】

特別養護老人ホームにおけるケアワーカーの看取り介護の実践と 影響要因に関する実証的研究

○ 関西学院大学 澤田 有希子 (4920)

金子 絵里乃 (日本大学・4295)、佐藤 繭美 (法政大学・4657)

キーワード：ケアワーカー、看取り介護、教育研修

1. 研究目的

近年、特別養護老人ホーム（以下、特養）において利用者を看取ることが日常的になる中で、ケアワーカーの多くが看取りに不安や悩みを抱えていることが明らかになってきた。看取り介護に関する先行研究では、主に実態調査（小野・田中 2001；早坂・小野ら 2003；林・小野ら 2004；古田・小野 2009）や看取り介護に対する職員の意識調査（織井 2006；福田・徳山・千草 2013；濱田・熊谷 2012）が行われている。また、看取り介護や死生学の教育の必要性が指摘されている（福田・徳山・千草 2013；大村 2009；清水・柳原 2007）。これらの先行研究から看取り介護に対する意識や教育が実践に影響を与える可能性が考えられる。そこで、本研究では特養において看取り介護の中心的な役割を担っているケアワーカーを対象とした質問紙調査を実施し、先行研究より看取り介護に対する意識や教育・研修が看取り介護の実践に影響を与えるという仮説を立てて検証することを目的とした。

2. 研究の視点および方法

調査対象は、全国の特別養護老人ホームに従事するケアワーカー2350名である。標本抽出は、47都道府県ごとに系統抽出法により無作為抽出した25施設の計1175施設に2部ずつ調査票を郵送した。回収した調査票は481部であり、有効回答数は442部（有効回答率18.8%）であった。調査期間は、2014年12月初旬から2015年1月末であった。調査票には、中井ら（2006）によるFrommeltのターミナルケア態度尺度の日本語短縮版を用いた「看取り介護に対する意識」7項目（5件法）、プレ調査や櫻井（2008）をもとに作成した「看取り介護の実践」10項目（2件法）、神奈川県社会福祉協議会（2013）を参考に作成した「看取り介護に関する教育研修」13項目（2件法）を用いた。その他に、ケアマニュアルの有無、看取り経験の人数、スーパーバイザーの有無、基本属性として性別、年齢、学歴、経験年等のデータを得た。分析方法は、看取り介護の実践の合成変数を従属変数、その他の変数を独立変数とした重回帰分析を用いた。統計分析にはSPSS Statistics 23.0 for Windowsを用いた。

3. 倫理的配慮

本研究は「関西大学人間健康学部研究倫理委員会」の審査・承認を得て実施した。研究対象者には、調査において趣旨を文書で説明し、無記名調査であること、調査で得た情報はすべて数値化し、統計的に処理すること、匿名性に配慮すること、調査データを調査研究以外の目的では使用しないことを調査票に明記し、回答をもって同意を得たものとした。

4. 研究結果

対象者の性別は、男性が 37.1%、女性が 62.9%であった。年齢階層別にみると、20 歳代が 19.2%、30 歳代が 39.1%、40 歳代が 24.4%、50 歳以上が 17.2%で、平均年齢は 38.66 歳 (SD=9.94) であった。最終学歴は、高校が 35.3%、専門・専修学校が 32.6%、短大・高専が 15.2%、大学(大学院含む)が 16.1%であった。平均経験年数は 11.30 年 (SD=6.10) であった。職場における看取り介護マニュアルは、「ある」72.9%、「ない」27.1%であった。これまでの看取り経験については、全くない人は 1 割未満であり、4 割弱の人が 10 名以上の看取りに関わっていた。また、スーパーバイザーがいる人は約 3 割であった。

次に、看取り介護の実践状況 (10 項目の合成変数、 $\alpha=.750$) を従属変数に用いて、看取り介護に対する意識 (7 項目の合成変数、 $\alpha=.441$)、看取り介護の教育研修 (13 項目の合成変数、 $\alpha=.846$)、職場における看取り介護マニュアルの有無、これまでの看取り経験の人数、スーパーバイザーの有無を独立変数とし、性別、年齢、経験年数、学歴の基本属性の項目を統制変数として、強制投入法によって重回帰分析を行った。その結果、看取り介護の教育研修 ($\beta=.302$, $p<.001$)、ケアマニュアルの有無 ($\beta=.258$, $p<.001$)、これまでの看取り経験の人数 ($\beta=.279$, $p<.001$) という変数が看取り介護の実践に影響を与えることが明らかになり、モデルは有意であることが示された (表 1 参照)。VIF 値は 1.038 ~1531 であり、多重共線性の問題もなかった。看取り介護に対する意識やスーパーバイザーの有無、学歴や経験年数などの変数は影響を与えないことがわかった。

5. 考察

本研究では特別養護老人ホームのケアワーカーについて、看取り介護に対する意識や看取り教育・研修が看取り介護の実践に影響を与えるとする仮説に基づいて検証を行い、仮説の一部を支持する結果を得た。分析結果からは、看取り教育・研修を受けていること、ケアマニュアルがあること、看取り介護の経験人数が多いことが、看取り介護実践に影響を与えていることが明らかにされた。看取りにおける実践には、死生観や援助観といった看取り介護に対する意識やスーパーバイザーの存在は影響しておらず、教育や経験を通じた看取り介護に関わる具体的な知識や技術の習得、経験の積み重ねが実践に結びつく可能性が示唆されたと言える。今後は、現在行われている看取り介護の教育・研修の内容を分析し、看取り介護実践を行う上でケアワーカーが必要としている教育研修を検討していきたい。

表 1. 重回帰分析結果

説明変数	β
看取りに対する意識	.039
看取り教育・研修	.302 ***
ケアマニュアルの有無	.258***
看取り経験の人数	.279***
スーパーバイザーの有無	.019
性別	.030
年齢	.033
経験年数	-.080
学歴	-.065
R ²	.359
調整済R ²	.340
R	.599
F 値	19.176

[本研究は平成 26~28 年度科学研究費補助金 (基盤研究 C) (課題番号 26380778) 「高齢者施設におけるケアワーカーによる看取り介護の実践と課題」(研究代表者 金子絵里乃) の助成による研究成果の一部である。